

大阪府内不正受給17億円

全国最多の約15万世帯が生活保護を受け、大阪府内で2006年度不正受給が発覚したケースが2431件、総額約17億3000万円に上ったことがわかった。全国集計(約89億8000万円)の2割近くを占

昨年度2431件
全国の2割
時効2億円

めており、うち約2億円分は発覚時に返還請求の時効(5年)を過ぎていた。生活保護世帯が急増する中、行政側のチェックが追いつかないことが背景にあるとみられる。

△関連記事14面▽

府内の06年度の不正受給

額は、大阪府で約8億1000万円(1237件)、堺市で約1億円(100件)、両市以外の自治体を担当する府で約8億2000万円(1094件)。このうち、返還請求できなかった時効分は、大阪府で約7000万円、府で約1億3000万円だった。	生活保護費の受給申請があった場合、行政側は収入や資産の審査を行うことになっている。ただ、申請者からの自己申告に基づいた「ウソを見破るのは容易ではない」という。府警への刑事告訴や被害届の提出は「証拠資料の収集などに時間と手間がかかる」(大阪府)などの理由で、06年度は5件(大阪府4件、堺市1件)にとどまる。
不正の手口は「収入の無申告や過少申告」が約60%を占め、「年金や各種給付の無申告」(約18%)、「預貯金の無申告」(約3%)などが続ぎ、「ほとんどは意図的な不正」(府担当者)	全国の06年度の生活保護受給世帯数(月平均)は約107万世帯。10年前より50万世帯近く増えている。

生活保護不正受給

同居水増しなど手口悪質

チェック厳格化に懸念も

大阪府内だけで年間17億円を超える不正受給が発覚した生活保護費。大阪市や堺市が刑事告訴した事案からは、「同居家族の水増し」や「給与明細書偽造」など、悪質な手口が浮かび上がった。一方、全国では生活保護を受けられずに孤独死するケースなども相次ぎ、「最後のセーフティネット」と呼ばれる制度の見直しを求める声も出ている。

「軽い気持ちだった」。170万円も申告せず、昨孫との同居を装い、大阪市から孫の分の生活保護費計約5万8000円をだまし取ったとして、今年4月、淀川署に詐欺容疑で逮捕された大阪市東淀川区の女(41)は、そう供述した。市などによると、女は長女の結婚で受け取った結納金約

170万円も申告せず、昨年1月以降、転出した長女の生活保護分も得ており、不正受給額は計約300万円に達していた。給与明細書を偽造し、5年5か月間に計約1360万円を不正受給したとして、堺東署に詐欺容疑で告訴されたのは、堺市北区の

無職女性(52)と長女(27)。長女はスーパールのパート従業員として月20万~18万円の収入があったが、偽造した給与明細を市に提出し、収入を半額以下に見せかけ受給を辞退した北九州市の

ていた。

厚生労働省は「調査が充実して、水面下に潜っていた不正が明るみに出てきた」と指摘。一方、今年7月、受給を辞退した北九州市の

男性が「おにぎり食べたい」と書き残して自宅で亡くなるなど悲劇が繰り返され、「行政のチェックが厳しくなって、本来受けるべき人が受けられなくなるのでは」との懸念も広がる。

松崎寛良・神戸女子大准教授(公的扶助論)は「不正摘発も大事だが、受給者をきちんと指導できるケースワーカーの人数を増やし、適正に給付する体制整備が大切だ」と訴えている。

「ヤルが書かれているものなリストが見つかったと報告は受けている。現在調査中というが、患者一人分は氏名が書かれていた。舛添厚労相は20日、報道陣に対し、「一部そういう」と話した。

「リストが見つかったと報告は受けている。現在調査中というが、患者一人分は氏名が書かれていた。舛添厚労相は20日、報道陣に対し、「一部そういう」と話した。